

# 令和6年度 保健衛生部組織目標

<b>組織名</b>	保健衛生部	<b>部長</b>	保健衛生部長 田辺 匡史
<b>組織の目的・方向性</b>	<p>【目的】 保健衛生及び食の安全を確保するとともに、保健所業務を通じて市民の公衆衛生の向上と増進を図ること</p> <p>【方向性】 新潟市総合計画 2030（分野4 健康・福祉）に基づき、①必要な医療が提供される体制づくり、②悩みを抱える人のこころの支援、③企業・団体と連携した健康増進、④効果的な感染症対策に向けて平時から体制づくり——を進めます。</p>		
<b>(参考) 関連する総合計画における政策指標*</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟市の医療が充実していると思う人の割合</li> <li>・自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）</li> <li>・健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）</li> <li>・自分が健康だと思う市民の割合</li> </ul>		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

## 保健衛生部組織目標

<p>目的・方向性を踏まえ、令和6年度は以下の4つの目標に重点的に取り組みます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 市民が安心して医療を受けられるよう、救急病院の再編や医師の働き方改革を踏まえ、持続可能な救急医療体制の整備を進めます。</li> <li>2 こころの健康づくりを推進するとともに、総合的な自殺対策やひきこもり支援に取り組みます。</li> <li>3 企業等が取り組む健康経営を促進することにより、働き盛り世代の健康増進を図ります。</li> <li>4 新興感染症発生時に備えて、関係団体等と連携し、より効果的な感染症対策に取り組める体制を構築します。</li> </ol>
--

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

## 評価

	重点目標の達成状況	目標数	4	達成数	4
<b>取組結果</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 持続可能な救急医療体制の整備 医師の働き方改革に対応した二次救急医療体制について、関係者会議等を踏まえて各医療機関の現状を確認しながら、次年度の体制を確保しました。</li> <li>2 こころの健康づくり・自殺対策・ひきこもり支援 こころの健康づくりを推進するため、市民及び医療福祉関係者等の支援者426人に研修会を実施しました。総合的な自殺対策では、自殺予防街頭キャンペーンや検索連動広告等で、相談窓口を周知するとともに、24時間の電話相談事業、及びメール、チャット等の相談において、17,345件の相談に対応しました。また、ひきこもり支援においては、令和5年度に実施した「ひきこもり支援に関する課題把握調査」を基にひきこもり支援に関わる経験年数が少ない支援者を対象とした研修会を実施しました。</li> </ol>				

	<p>3 働き盛り世代の健康増進 健康経営に取り組む事業所の増加に向けて、新規応募やクラスアップに向けた事業所の支援、経済部と連携したフォーラムの開催をするなど、健康経営の促進を進めた結果、認定事業所は 392 の事業所を認定しました。</p> <p>4 感染症対策に取り組める体制構築 新興感染症発生時に備え、「健康危機対処計画」を策定し、感染症対策本部体制構築を行いました。また、関係団体等と連携し、実践訓練・研修等による人材養成を行うことで体制を強化しました。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">今後の方向性</p>	<p>1 持続可能な救急医療体制の整備 令和 6 年 4 月から医師の働き方改革が始まり、医療資源に制約がかかる中、病院関係者や県及び近隣自治体と連携を図り、医療機関の機能分化や医療体制のあり方について検討し、持続可能な救急医療体制を確保していきます。</p> <p>2 こころの健康づくり・自殺対策・ひきこもり支援 今後も、各種研修会を通じて市民のこころの健康づくりを推進するとともに、悩みを抱えた人が早期に相談できるよう、24 時間の電話相談、及びメール、チャット等の相談体制を継続していきます。また、ひきこもり支援においては、課題把握調査で得られた課題・ニーズについて、関係機関と共有し、本市の実情に合わせた支援のあり方や支援体制の整備、強化に向けた検討・協議を行っていきます。</p> <p>3 働き盛り世代の健康増進 健康経営認定事業を通じて、事業所の主体的な健康づくり活動を促進します。包括連携協定を締結している企業と連携するほか、運輸・運送業は、健康リスクが高く認定が 10 事業所と少ないため、協会けんぽと連携し推進します。</p> <p>4 感染症対策に取り組める体制構築 引き続き、計画に基づき、研修・訓練等を実施するとともに、部内ワーキング等において検討、評価を行いながら、具体的な取組みの更なる充実を図ります。</p>